

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月30日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
		自 至	平成24年4月21日 平成24年7月20日	自 至	平成25年4月21日 平成25年7月20日	自 至	平成24年4月21日 平成25年4月20日
売上高	(千円)		1,465,604		1,390,754		7,264,199
経常利益	(千円)		81,252		38,056		753,033
四半期(当期)純利益	(千円)		47,025		14,820		505,487
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		46,856		18,781		511,835
純資産額	(千円)		7,602,862		7,658,410		7,679,391
総資産額	(千円)		10,451,084		10,552,928		10,728,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.53		2.61		81.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		70.44		70.17		69.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高を背景に景気が持ち直しに向かいましたが、海外経済の下振れ懸念は依然として払拭されず、先行きはなお不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、国・自治体による学校校舎耐震化に加え、新たに理科教育設備整備の大型予算が組まれたことから理科学機器設備の販売に注力しました。一方で、国内エレクトロニクス業界においては設備投資の低迷が続き、産業用機器が低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13億90百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益30百万円（同59.5%減）、経常利益38百万円（同53.2%減）、四半期純利益14百万円（同68.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理科学機器設備

文教市場に対する実習台や収納戸棚類、理科実験用機械器具の売上が増加した他、アジア地域に対する滅菌器の販売が好調でしたが、当四半期においては利益面までカバーするに至らず、売上高は8億21百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

#### 保健医科機器

救急資機材の買替え需要が当四半期では減少したことから、民間市場向けAED成約の先送りが多発したことから、売上高は3億88百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は51百万円（同26.8%減）となりました。

#### 産業用機器

国内においては半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の低迷により、保温・加熱用テープヒーター並びに環境試験装置の売上が低調に推移した他、国外においても環境試験装置の大口物件が減少したため、売上高は1億80百万円（同42.9%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は47百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は105億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億49百万円減少する一方、商品及び製品が2億17百万円増加したこと等によるものであります。負債は28億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少しました。これは主に、賞与引当金が1億9百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて20百万円減少し76億58百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、38,144千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月21日～ 平成25年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,123,000		
完全議決権株式(その他)	5,672,000	5,672	
単元未満株式	6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,672	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁 目2番29号	1,123,000		1,123,000	16.51
計		1,123,000		1,123,000	16.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,547,944	2,603,459
受取手形及び売掛金	2,190,361	1,740,900
有価証券	2,118,253	2,086,111
商品及び製品	783,286	1,000,854
仕掛品	73,942	105,239
原材料及び貯蔵品	270,627	266,234
繰延税金資産	92,563	76,336
その他	134,218	173,859
貸倒引当金	4,945	4,138
流動資産合計	8,206,252	8,048,856
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	440,392	432,918
土地	1,346,573	1,346,573
その他(純額)	54,799	56,533
有形固定資産合計	1,841,765	1,836,025
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	87,271	82,289
ソフトウェア仮勘定	420	-
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	92,183	86,781
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,975	241,703
繰延税金資産	153,373	143,807
その他	199,248	201,176
貸倒引当金	5,602	5,423
投資その他の資産合計	587,995	581,264
<b>固定資産合計</b>	2,521,944	2,504,072
<b>資産合計</b>	10,728,196	10,552,928



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,410	1,540,786
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,220	96,830
未払法人税等	21,791	1,850
賞与引当金	161,265	52,056
その他	140,097	184,216
流動負債合計	2,043,785	1,875,741
固定負債		
繰延税金負債	115,355	113,302
退職給付引当金	260,894	266,968
役員退職慰労引当金	322,064	327,396
その他	306,704	311,109
固定負債合計	1,005,019	1,018,776
負債合計	3,048,804	2,894,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,590,546	6,565,622
自己株式	658,117	658,136
株主資本合計	7,396,539	7,371,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,546	33,006
その他の包括利益累計額合計	29,546	33,006
少数株主持分	253,305	253,807
純資産合計	7,679,391	7,658,410
負債純資産合計	10,728,196	10,552,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)
売上高	1,465,604	1,390,754
売上原価	895,726	867,660
売上総利益	569,878	523,094
販売費及び一般管理費	493,707	492,273
営業利益	76,170	30,820
営業外収益		
受取利息	659	635
有価証券利息	2,357	969
受取配当金	2,500	1,840
不動産賃貸料	6,551	60
その他	1,175	4,383
営業外収益合計	13,244	7,888
営業外費用		
支払利息	94	94
社債利息	44	12
不動産賃貸費用	7,348	-
その他	675	546
営業外費用合計	8,163	652
経常利益	81,252	38,056
特別損失		
固定資産売却損	147,294	-
固定資産除却損	-	388
特別損失合計	147,294	388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	66,041	37,668
法人税、住民税及び事業税	1,585	673
法人税等調整額	117,995	21,673
法人税等合計	116,410	22,346
少数株主損益調整前四半期純利益	50,368	15,321
少数株主利益	3,343	501
四半期純利益	47,025	14,820

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,368	15,321
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,511	3,459
その他の包括利益合計	3,511	3,459
四半期包括利益	46,856	18,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,513	18,279
少数株主に係る四半期包括利益	3,343	501

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当第四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
受取手形	27,254千円	65,082千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)
減価償却費	29,653千円	23,688千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	720,391	429,541	315,671	1,465,604		1,465,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	720,391	429,541	315,671	1,465,604		1,465,604
セグメント利益又は損失( )	37,197	70,147	47,678	80,629	623	81,252

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	821,757	388,770	180,226	1,390,754		1,390,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	821,757	388,770	180,226	1,390,754		1,390,754
セグメント利益又は損失( )	12,902	51,315	986	37,427	629	38,056

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,025	14,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,025	14,820
普通株式の期中平均株式数(株)	6,244,787	5,677,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月29日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成25年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。